IC CARD SYSTEM HAVING SELF-SETTING FUNCTION

Patent number:

JP2000132746

Publication date:

2000-05-12

Inventor:

TAKAMI MINORU; ITO SHIGEYUKI; MATSUMOTO KENJI; INOUE

MASAYUKI; YONEDA KOICHI; INAMITSU TETSUJI; INOUE YOSHITAKE

Applicant:

HITACHI LTD;; HITACHI VIDEO & INF SYST

Classification:

- international:

G07G1/12; G07G1/12; G06F17/60; G06K17/00; G06K19/00; G07F7/08

- european:

Application number: JP19980302689 19981023
Priority number(s): JP19980302689 19981023

Abstract of JP2000132746

PROBLEM TO BE SOLVED: To reduce processing performed by a terminal device and to easily enable exchange of information such as alectronic money and points and service offering. SOLUTION: When an instruction including information such as an article price and transaction date and hour is supplied from a terminal device 2, the central processing unit 10 of an IC card 1 executes point processing 14, reads a point accumulated mark from point information 15 and a discount rate from an exchange table and calculates a payment product price from the article price, the discount rate and a tax rate. Then, the payment article price is compared with the balance of electronic money information 13, the payment product price is made a transfer amount and is transferred to the central processing unit 3 of the terminal device 2. The central processing unit 10 of the IC card 1 subtracts the transferred payment article price from the balance of the electronic money information 13 together with this transfer. A new point is calculated and stored in the point information after an appropriate time, needed information is sent to the terminal device 2 and the processing is finished.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

BEST AVAILABLE COPY

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(II)特許出顧公開番号 特開2000-132746 (P2000-132746A)

(43)公開日 平成12年5月12日(2000.5.12)

(51) Int.Cl.7		識別記号		FΙ				テーマコード(参考)
G 0 7 G	1/12	3 2 1		G 0 7 G	1/12		3 2 1 P	3 E 0 4 2
		361					361E	3 E 0 4 4
G06F	17/60			G 0 6 K	17/00		L	5 B O 3 5
G06K	17/00			G06F	15/21		3 4 0 Z	5B049
	19/00			G06K	19/00		Q	5B058
			審查請求	未請求 請求	求項の数14	OL	(全 24 頁)	最終頁に続く

(21)出願番号

特顏平10-302689

(22)出願日

平成10年10月23日(1998.10.23)

(71)出顧人 000005108

株式会社日立製作所

東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

(71)出願人 000233136

株式会社日立画像情報システム

神奈川県横浜市戸塚区吉田町292番地

(72) 発明者 高見 穣

神奈川県横浜市戸塚区吉田町292番地 株

式会社日立製作所マルチメディアシステム

開発本部内

(74)代理人 100078134

弁理士 武 顕次郎

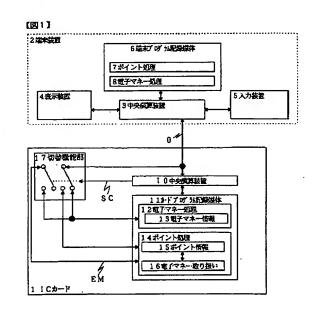
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 自己設定機能付き I Cカードシステム

(57)【要約】

【課題】 端末装置が行なっていた処理を軽減し、電子マネーやポイントなどの情報のやり取りやサービスの提供を容易に可能とする。

【解決手段】 商品価格や取引日時などを情報を含む命令が端末装置2から供給されると、ICカード1の中央演算装置10はポイント処理14を実行し、ポイント情報15からポイント累計点数を、換算テーブルから割引率を読み取り、上記の商品価格と割引率や税率とから支払い商品価格を算出する。そして、支払い商品価格と第子マネー情報13の残高を比較し、残高が多い場合には、この支払い商品価格を移動金額とし、端末装置2の中央演算装置3に移動させる。この移動とともに、ICカード1の中央演算装置10は、電子マネー情報13の残高をこの移動させた支払い商品価格分減少させる。しかる後、新たなポイントを求めてポイント情報15に格納し、端末装置2に必要情報を送って処理を終了する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 電気的な情報を読み取りまたは書き込む 端末部と該端末部と電気的に接続されたICカードとか ちなり、該ICカードが、該端末部からの電気的な情報 を受け取って判断や処理を行なう中央演算部と、該中央 演算部に接続されて内部に電子情報を格納した電子情報 記録部と、該電子情報記録部の内部に記録されて商品との交換もしくは割引きなどの擬似的な金銭として使うととができる電気的な電子マネー情報もしくは電子マネー情報に類するポイント情報などと、該端末部が該電子情 10 報を読出しや書込みを行なうことによって商取引を行なう電子マネー取り引き機能とを備えた電子マネーシステムにおいて、

読み出した該電子情報の値の、既に記録されている該電子情報の値に応じて交換の際の商品との交換比率が変わることを特徴とする自己設定機能付き I C カードシステム。

【請求項2】 請求項1において、

前記電子情報の値に応じた商品との交換比率を前記IC カードの前記中央演算装置が演算し、該演算した結果の 20 交換比率を前記端末部に出力することを特徴とする自己 設定機能付きICカードシステム。

【請求項3】 請求項2において、

前記ICカードが少なくとも2つの前記電子情報を有し、このうちの1つの該電子情報の値に応じた商品との交換比率を前記ICカードの前記中央演算装置が演算し、該演算した結果の交換比率に従って、前記もう一方の電子情報を移動することを特徴とする自己設定機能付きICカードシステム。

【請求項4】 請求項3において、

前記ICカードが少なくとも2つの前記電子情報を有し、該複数の電子情報を前記中央演算装置で処理し、かつ1つの電子情報を扱う前記ICカードに格納されたソフトウエアが他方の電子情報を扱えることを特徴とする自己設定機能付きICカードシステム。

【請求項5】 請求項4において、

前記ICカードが少なくとも2つの前記電子情報を有し、該複数の電子情報を前記中央演算装置で処理し、かつ1つの電子情報を扱う前記ICカードに格納されたソフトウエアが他方の電子情報を扱うために他方の電子情報を該ソフトウエアに書込みや読出しができるように切替える手段を設けたことを特徴とする自己設定機能付きICカードシステム。

【請求項6】 請求項2,3,4または5において、前記1Cカードが少なくとも2つの前記電子情報を有し、このうちの1つの該電子情報の値に応じた商品との交換比率を前記1Cカードの前記中央演算装置が演算し、かつ該演算した結果の移動する電子情報の値に設定可能な係数を掛け合わせた演算を行ない、前記もう一方の電子情報を移動するととを特徴とする自己設定機能付50

きICカードシステム。

【請求項7】 請求項2, 3, 4, 5または6において.

前記電子情報が有効期限もしくは設定された日付などの 時間情報を有し、該時間情報を前記中央演算部が読み出 し、かつ時間情報に従った判別処理を行なうことによ り、前記電子情報の有効もしくは無効の判別を行なうこ とを特徴とする自己設定機能付きICカードシステム。 【請求項8】 電気的な情報を読み取りまたは書き込む 端末部と該端末部と電気的に接続されたICカードとか らなり、該ICカードが、該端末部からの電気的な情報 を受け取って判断や処理を行なう中央演算部と、該中央 演算部に接続されて内部に電子情報を格納した電子情報 記録部と、該電子情報記録部の内部に記録された商品と の交換もしくは割引きなどの擬似的な金銭として使うと とができる電気的な電子マネー情報もしくは電子マネー 情報に類するポイント情報などと、該端末部が該電子情 報の読出しや書込みを行なうことによって商取引を行な う電子マネー取り引き機能とを備えた電子マネーシステ ムにおいて、

商品の購入などの取り引きの結果に応じて該電子情報が付与され、かつ付与される該電子情報の値が既に記録されている該電子情報の値により変わることを特徴とする自己設定機能付きICカードシステム。

【請求項9】 請求項8において、

付与される前記電子情報の値を前記ICカードの前記中 央演算装置が演算し、該演算の結果の付与される電子情 報の値を前記端末部に出力することを特徴とする自己設 定機能付きICカードシステム。

30 【請求項10】 請求項9において、

前記ICカードが少なくとも2つの前記電子情報を有し、このうちの1つの前記電子情報の値に応じて付与する前記電子情報の値を前記ICカードの前記中央演算装置が演算し、該演算の結果の付与される電子情報に従って、前記もう一方の電子情報の移動する値を演算しかつ移動するととを特徴とする自己設定機能付きICカードシステム。

【請求項11】 請求項10において、

前記ICカードが少なくとも複数の前記電子情報を有し、該複数の電子情報を前記中央演算装置で処理し、かつ1つの電子情報を扱う前記ICカードに格納されたソフトウエアが他方の電子情報を扱えることを特徴とする自己設定機能付きICカードシステム。

【請求項12】 請求項11において、

前記ICカードが少なくとも複数の前記電子情報を有し、該複数の電子情報を前記中央演算装置で処理し、かつ1つの電子情報を扱う前記ICカードに格納されたソフトウエアが他方の電子情報を扱うために他方の電子情報を該ソフトウエアに書込みや読出しができるように切替える手段を設けたことを特徴とする自己設定機能付き

I Cカードシステム。

【請求項13】 請求項9, 10, 11または12にお いて、

前記 [Cカードが少なくとも2つの前記電子情報を有 し、そのうちの1つの前記電子情報の値に応じて移動す る他方の前記電子情報の値を前記ICカードの前記中央 演算装置が演算し、かつ該演算の結果の移動する電子情 報の値に設定可能な係数を掛け合わせた演算を行ない、 前記他方の電子情報を移動することを特徴とする自己設 定機能付きICカードシステム。

【請求項14】請求項9、10、11、12または13

前記電子情報が有効期限もしくは設定された日付などの 時間情報を有し、該時間情報を前記中央演算部が読み出 し、かつ時間情報に従った判別処理を行なうことによ り、前記電子情報の有効もしくは無効の判別を行なうと とを特徴とする自己設定機能付きICカードシステム。 【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、貨幣に代えて I C 20 カードに貯えられた電気的な電子マネー情報やポイント 情報をやり取りする電子財布システムに用いて好適な電 子マネー授受システムに係り、特に、ポイント機能を用 いたサービスシステムに好適な自己設定機能付きICカ ードシステムに関する。

[0002]

【従来の技術】例えば、販売店などによっては、顧客に 対して買い物の金額に応じた各種のプレミアサービスを 行なうようにしている。この場合、買い物の金額によっ て販売店がポイント情報を発行し、このポイント情報に 相当する金権や商品券を顧客に発行したり、商品の売値 を割引したりしてサービスすることが多い。

【0003】電気的な電子マネーやこれに類する限られ た範囲で有効な電子マネーであるポイントなどの電子情 報をやり取りする従来の電子財布システムでは、ポイン トのやり取りは、例えば、特開平3-92966号公報 に記載のように、ICカードに記録された電子的な情報 を端末装置が読み出して演算や制御をすることにより、 例えば、商品との交換などのサービス提供を行なうよう になっていた。このため、サービス提供を行なう際に は、必ず端末装置において、これらの電子情報に加え、 必要な情報を全て端末装置が収集し、演算などの処理を 行なわなければならなかった。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】上記従来の技術では、 電子マネーやポイントの情報のやり取りでは、端末装置 が必要な全ての情報を収集する必要があった。このた め、能動的に変化する、例えば、取り引きの際の割引率 や使用した電子マネーの額に対するポイントの付与率な

った。例えば、既に取得しているポイント値に応じて商 品購入価格に対する割引サービスを行なう場合、割引率 を変えるためには、端末装置は、まず、商品価格を取得 し、次いで、既に取得しているポイント値をICカード から取得し、次に、内部に設定されているポイント値に 応じた割引率を取得し、商品価格にポイント値に応じた 割引率を掛け合わせて実際に支払う商品金額を演算して 使用者に知らせることが必要であった。さらには、端末 装置は、使用者に知らせた上で、実際に支払いに伴う決 10 済を行なうととになる。

【0005】また、既に蓄積されているポイントの値に 応じてポイントを付加する割合を増やすには、端末装置 は、まず、商品価格を取得し、次いで、ICカードから 蓄積されているポイント値を取得し、次に、内部に設定 されているポイント値に応じたポイントの付加率を取得 し、商品価格にポイント値に応じた付加率を掛け合わせ て付加するポイント値を演算をしなければならなかっ

【0006】さらに、例えば、消費税のような一定の利 率によって実際の取り引き金額を増加する場合、この増 加額の計算も、端末装置は、まず、商品価格を取得し、 この端末装置に設定された税率を用いて商品価格に税率 を掛る演算を行なわなければならなかった。

【0007】また、ポイント機能に有効期限がある場合 には、端末装置は、ICカードから既に累積されている 点数の有効期限を点数毎に有効期限と合わせてICカー ドから読み出し、取り引きの実行される日付に応じて、 各点数とその有効期限を判別した後、有効な点数を加算 し、しかる後、ポイント数に応じた処理を行なわなけれ ばならなかった。

【0008】また、ポイントに従った実際の支払い金額 の演算処理を端末装置の内部で行なう場合、例えば、端 末装置の演算処理が違っていると、支払い金額も端末装 置によって異なってしまうことになる。このため、端末 装置に記録されているポイントの算出のための付加率や 商品の割引率や有効期限といった情報を端末装置間で等 しくする手間が必要であった。

【0009】本発明の目的は、かかる問題を解消し、端 末装置が行なっていた演算処理を軽減することにより、 40 電子マネーやポイントなどの情報のやり取りを容易にす ることができるようにした自己設定機能付きICカード システムを提供することにある。

[0010]

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため に、本発明は、商品価格の情報をICカードに入力する ことにより、該 I Cカードの中央演算処理部が商品の価 格を認識し、該ICカードに保持されているポイントの 残高を該中央演算処理部が自ら参照し、このポイントの 残髙に応じて該ICカードに予め記録されている付与率 どは、端末装置が情報を取得してから演算する必要があ 50 のテーブルから該当する付与率を取得し、該商品価格に 取得した該付与率を掛け合わせる演算を該中央演算処理 部が実行し、この演算結果の付加ポイントを該中央演算 処理部が自ら内部のポイントの残高に記録する構成とす る。

【0011】また、本発明は、商品価格の情報をICカードに入力するととにより、該ICカードの中央演算処理部が商品の価格を認識し、該ICカードに保持されているポイントの残高を該中央演算処理部が自ら参照し、このポイントの残高に応じて該ICカードに予め記録されている割引率のテーブルから該当する割引率を取得し、該商品価格に取得した該割引率を掛け合わせる演算を該中央演算処理部が実行し、この演算結果の支払い金額を該ICカードが応答する構成とする。

【0012】さらに、本発明は、取引きの日付の情報を ICカードに入力することにより、該ICカードの中央・ 演算処理部が取引きの日付を認識し、該ICカードに保 持されているポイントの有効期限の取得を該中央演算処 理部が自ら行ない、取得した該ポイント毎の有効期限を 入力された該取引きの日付と比較する確認動作を該中央 演算処理部が自ら行ない、その結果有効なポイントに対 20 して該中央演算処理部が必要な処理を行なう構成とす る。

【0013】さらに、本発明は、商品価格の情報と税率をICカードに入力することにより、該ICカードの中央演算処理部が該商品価格と該税率を取得し、該商品価格に該税率を掛け合わせる支払い金額の演算を該中央演算処理部が行ない、この演算結果の支払い金額を該ICカードが応答する構成とする。

【0014】さらに、本発明は、電子マネーとポイントといった複数の機能を有する I Cカードを用いて、商品価格と税率を I Cカードに入力することにより、有効期限の確認、付加ポイントの加算、税率とポイントによる割引きを適用した支払い金額の計算に加え、電子マネーによる支払い金額の決済も該中央演算処理部が自ら行なう構成とする。

【0015】さらに、本発明は、演算に必要なポイントの付与率や商品価格の割引率、ポイントの有効期限といったシステムに共通なデータを I Cカードが有しており、これにより、どこでも同じ演算ができるようにした構成とする。

[0016]

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施形態を図面を用いて説明する。図1は本発明による自己設定機能付き ICカードシステムの第1の実施形態を示すブロック構成図であって、1はICカード、2は端末装置、3は中央演算装置、4は表示装置、5は入力装置、6は端末装置プログラム記録媒体、7はポイント処理プログラム、8は電子マネー処理プログラム、9は伝送線路、10は中央演算装置、11はカードプログラム記録媒体、12は電子マネー処理プログラム、13は電子マネー情報、 14はポイント処理プログラム、15ポイント情報、1 6は電子マネー取り扱い処理プログラム、17は切替機 能部である。

【0017】同図において、この実施形態は、端末装置 2とこれに着脱可能に装着されて伝送線路9によって接 続されるICカード1とから構成されている。ICカー ド1はその内部に電子マネー情報を有しており、端末装 置2は装着されたICカード1で、伝送線路9を介し、 電子マネー情報の書込みや読出しを行なう。

【0018】端末装置2は、1Cカード1や端末装置2の動作を制御する中央演算装置3と、中央演算装置3によって制御されて文字などの表示を行なう表示装置4と、ユーザが動作の指示情報などを入力するための入力装置5と、中央演算装置3の制御内容を記録した端末装置プログラム記録媒体6とから構成されており、この端末装置プログラム記録媒体6には、中央演算装置3が、特に、ユーザによる1Cカード1の使用毎のボイントの移動の処理を行なうためのボイント処理プログラム7やユーザによる1Cカード1の使用毎の電子マネー情報の移動の処理を行なうための電子マネー処理プログラム8とが格納されている。

【0019】また、ICカード1は、CのICカード1の内部のデータ処理を行なう中央演算装置10と、中央演算装置10の動作を規定するプログラムが格納されたカードプログラム記録媒体11と、切替機能部17とから構成されており、Cの中央演算装置10と端末装置2の中央演算装置3との間で、伝送線路9を介し、電源やクロックの供給、リセット制御などの制御信号の伝送、及びデータの送受信が行なわれる。

0 【0020】そして、カードプログラム記録媒体11には、中央演算装置10が1Cカード1の電子マネー情報13の管理動作を行なうための電子マネー処理プログラム12と、中央演算装置10が1Cカード1のポイント情報15の管理動作を行なうためのポイント処理プログラム14とが格納されており、このポイント処理プログラム14は、電子マネー処理プログラム12を介して電子マネー情報の移動を行なう電子マネー取り扱い処理プログラム16も含んでいる。

【0021】切替機能部17は、中央演算装置10から の切替制御信号SCにより、端末装置2との間で送受信 するデータを電子マネー処理プログラム12による処理 とポイント処理プログラム14による処理とのいずれか に切り替える動作を行なうと同時に、電子マネー取り扱い処理プログラム16に対して電子マネー情報EMを接続する切り替える機能を有するものである。

[0022]なお、中央演算装置10は、カードプログラム記録媒体11から電子マネー処理プログラム12やポイント処理プログラム14を読み取って電子マネー情報やポイント情報を処理するものであり、実際に電子マネー外理やポイント処理を行なうのは中央演算装置10

8

であるが、図1では、図面の煩雑さを回避するために、電子マネー情報やポイント情報はカードプログラム記録媒体11に送られるようにし、夫々が電子マネー処理プログラム12やポイント処理プログラム14で処理されるように図示している。しかし、実際には、これらの処理は中央演算装置10で行なわれるものであり、以下では、電子マネー処理プログラム12による処理を電子マネー処理12といい、ポイント処理プログラム14による処理をポイント処理14といい、電子マネー取り扱い処理プログラム16による処理を電子マネー取り扱い処理プログラム16による処理を電子マネー取り扱い処理プログラム16による処理を電子マネー取り扱い処理プログラム16による処理を電子マネー取り扱い処理プログラム16による処理を電子マネー取り扱い処理

【0023】また、切替機能部17も中央演算装置10 が持つ機能を分離して示したものである。

【0024】図2は図1におけるICカード1の内部のファイルシステムを示すファイル構成図であって、中央演算装置10を介して端末装置2側からカードプログラム記録媒体11上のプログラムを見た構成である。この構成はISO規格7816に準拠した形となっている。また、図中のファイルの名称もISO規格でのファイル名称に従っている。

【0025】同図において、MF(マスタファイル)2 0は電源投入やリセット直後のICカード1がアクセス できるファイルの最上位に位置するマスタファイルであ り、その下位にDIR file (ディレクトリファイル) 21とDF (デディケーテッドファイル) 22とがあ る。DIR file21はICカード1内部に存在してい るアプリケーションプログラムのディレクトリを記録し たファイルであり、DF22は切替機能部17(図1) をソフトウエアで実現しているファイルである。

【0026】DF22の下位にDF23、24とEF (エレメンタリファイル) 25とがある。DF23は電子マネー処理12(図1)を実現しているファイル、DF24はポイント処理14(図1)を実現しているファイルであり、EF25は切替機能部17のDF22のファイルである。また、EF26は電子マネー処理12のDF23が電子マネー情報13を記録したファイルであり、EF27はポイント処理14のDF24がポイント情報15を記録したファイルである。なお、図1における電子マネー取り扱い処理16はポイント処理14のDF24の内部に含まれた形となっている。

【0027】図3は図2に示すファイル構成を有する端末装置2での中央演算装置3がICカード1の処理の開始からボイント処理14を起動するまでの動作を示すフローチャートである。

【0028】同図において、動作を開始するために、端末装置2がICカード1に電源電圧とクロックとを投入し、しかる後、リセット信号を供給することにより、ICカード1を活性化すると、ISO7816規格に従ったATR (Answer To Reset) 情報を出力する。端末装置2

は、CのATR情報を読み取り(ステップ101)、C のATR情報に従ってICカード1との通信プロトコル を設定する。

【0029】次に、端末装置2は、DIR file21を選択 し(ステップ102)、CODIR file21からICカー ド1内のプログラムがあるDFの情報を読み込む(ステ ップ103)。この実施形態では、切替機能部17を実 現するDF22はDIR file21に記述されておらず、実際 の処理を行なう電子マネー処理12のDF23及びポイ ント処理14のDF24の各プログラムの情報が記述さ れている。端末装置2は、DIR file2 1 に記述されてい るポイント処理14のDF24の情報を取得する。取得 したこの情報に従い、1807816規格で定められた Select Fileコマンドを用いてポイント処理14のDF 24を選択することにより(ステップ104)、ポイン ト処理14の実行へと進む(ステップ105)。このと き、ポイント処理14のDF24が選択されると、切替 機能部17が持つDF22が動作し、ポイント処理14 のDF24を選択して端末装置2が扱えるようにすると 同時に、ポイント処理14のDF24が電子マネー処理 12のDF23に対してデータの受け渡しができるよう になる。

【0030】図4は端末装置2によるポイント処理14の開始指示命令(Start point Transaction command)とICカード1によるその応答(Start point Transaction response)とのフォーマットを示す図である。
【0031】図4(a)において、ポイント処理14の開始指示命令は、ヘッダを構成するCLA,INS,P1,P2の情報とボディを構成するLc,Leの情報とからなっている。ここで、値x1のCLAはこのポイント処理14の開始指示命令がISO規格に定められた命令であるか否かを区別するための情報であり、値x2のI

であるか合かを区別するための情報であり、値×2の1 NSはこの命令の種類を表わす情報であり、値×3,×4のP1,P2はこの命令の詳細を規定するものである (規定しない場合には、夫々"00"とする)。また、値×5のLcはこのポイント処理14の開始指示命令に含まれるデータの長さを表わす情報であり、値×6のLeはこのポイント処理14の開始指示命令に対するレスポンスに含まれるデータの長さを規定するものである(このデータ長を規定せず、可変長とする場合には、

"00" とする)。なお、これらの値x1 \sim x6は16 進数 ("x"で表わす)である。この例では、上記各情報のデータ長は、x1="82", x2="02", x3="00", x4="00", x5="1D", x6="13" としている。

【0032】かかるデータ構成のポイント処理14の開始指示命令の後に、端末装置2は、商品の販売に伴なうデータ、即ち、図4(a)で「Le Data」として示すポイント処理14のためのデータが送られる。このデータは商品価格(6パイト)、税率(6パイト)、取り扱い

10

年月日時分秒(7パイト)、取り扱った店舗の I D (4パイト)、購入する商品を示すコード(6パイト)の各データからなり、合計29パイト(即ち、データ長"I D")となる。

【0033】 I Cカード1は、上記のポイント処理14の開始指示命令でとれら商品価格、税率、取り扱い年月日時分秒、取り扱った店舗のID、購入する商品を示すコードの各データを受け取ると、かかるデータを用いてポイント処理14の実行を開始する。そして、このポイント処理14を終了すると、その処理結果を図4(b)に示すフォーマットの応答として端末装置2に送る。

【0034】この応答は、図4(b)において、「Le Data」として示す上記処理結果のデータをボディとし、これにトレイラを構成するSW1、SW2の情報が続く構成をなしている。このボディのデータ長は、先にボイント処理14の開始指示命令の情報Leで規定されるものであって、この例では、実際に支払われる支払い商品価格(6バイト)、税金の金額(6バイト)、処理された年月日時分秒(7バイト)の各データが付加された形となっており、合計19バイト(即ち、データ長"13")となっている。また、SW1、SW2の情報は1Cカード1が正常に処理したか否かのステータスを示すものであって、正常処理の場合、SW1の値s1="90"、SW2の値s2="00"である。

【0035】図5は端末装置2によるポイント処理14を介した電子マネー情報EMの移動開始指示命令(Start Value Transaction command) と【Cカード】によるその応答(Start Value Transaction Response)とのフォーマットを示す図である。

【0036】ICカード1が図4に示したボイント処理 30 14の開始指示命令に対する正常な応答を端末装置2に返すと、端末装置2は、この応答を受け取った後、図5(a)に示すフォーマットの電子マネー情報の移動開始指示命令を発行する(この命令の情報INSの値x2は"04"としている)。この命令も図4(a)に示したボイント処理14の開始指示命令と同様のフォーマットをなしているが、「LcData」としてのデータは送られず、この命令だけが発行される。また、この場合の「LeData」で要求する応答でのデータ長は"FF"、即ち、255パイトである。ICカード1は、この命令を40受け取り、ボイント処理14を介した電子マネー情報の移動を開始する。

【0037】このため、ポイント処理プログラム14は、電子マネー情報の移動を電子マネー処理プログラム12に要求する。この要求は、電子マネー取り扱い処理16の中で電子マネー処理プログラム12の仕様に従った命令と応答の形に変換され、さらに、電子マネー情報を伴って、切替機能部17を介し、電子マネー処理12に入力されることで処理される。電子マネー処理12は、その内部に記録された電子マネー情報13を切替機50

能部17を介し、電子マネー情報としてポイント処理14に渡す。この電子マネー情報は暗号化されたものである。ポイント処理14は、図5(b)に示すように、渡された255パイトの電子マネー情報「Le Data」に加えて処理が正常であることを示す情報SW1,SW2を合わせてICカード1から出力する。

【0038】図6は端末装置2によるボイント処理14を介した電子マネー情報の移動終了指示命令(End Value Transaction command)とICカード1によるその応答(EndValue Transaction Response)とのフォーマットを示す図である。

【0039】ICカード1が、図5(a)に示した電子マネー情報の移動開始指示命令に対し、図5(b)に示した正常な応答を返すと、端末装置2は、この応答を受け取った後、図6(a)に示すフォーマットのポイント処理14を介した電子マネー情報の移動終了指示命令を発行する(この命令の情報INSの値x2は"08"としている)。この命令は、端末装置2に接続された対向する電子マネー情報の記憶媒体(図示せず)が出力した「Lc Data」として示す電子マネー情報を付加した形で発行される。

【0040】I Cカード1では、この電子マネー情報の移動終了指示命令を受けると、ポイント処理14を介した電子マネー情報の移動を終了する。この場合、この電子マネー情報の移動終了指示命令を受け取ったポイント処理14は、この命令に付加されている電子マネー情報を電子マネー取り扱い処理16で電子マネー処理12の仕様に従った形に変換した後、この電子マネー処理12に渡して処理させる。電子マネー処理12は、この電子マネー情報を正常に受け取り、正常に処理完了すると、図6(b)に示すように、実際に移動した電子マネー情報の金額や内部で算出し加算されたポイント数、加算された後のポイント累計点数の各データからなる「Le Dat 山を形成し、これを正常処理を示すSW1、SW2に付加して応答とし、端末装置2に出力する。

【0041】図7は図1におけるICカード1の中央演算装置10のポイント処理14の動作をより詳細に示すフローチャートである。

【0042】同図において、図4(a)に示したポイント処理14の開始指示命令を受け取ると、ポイント処理14が起助し(ステップ200)、合わせて「Lc Data」として受け取った送られた「年月日時分秒」のデータから「月」のデータを取得する(ステップ201)。一方、ポイント情報14のEF27(図2)には、

「月」毎にポイント累計点数が登録されており、これらポイント累計点数の中からこの取得した「月」のデータに該当するポイント累計点数を取得する(ステップ202)。

【0043】次に、ポイント処理14(図1)の内部に 記録されているポイント換算テーブルからこの取得した ボイントの累計点数に応じた割引率を取得し、この割引率と「Lc Data」として受け取った商品価格(図4 (a)) とを掛け合わせて支払い商品価格を算出する。

(a))とを掛け合わせて支払い商品価格を算出する。 との場合の計算式は、

支払い商品価格=商品価格×割引率×(1+税率) 税金=商品価格×割引率×税率 のようになる(ステップ203)。

【0044】次に、電子マネー取り扱いプログラム16(図1)及び切替機能部17(図1)を介して、電子マネー処理プログラム12が保有する残高の電子マネー情 10報13を取得し(ステップ204)、この残高と上記の計算によって得られた支払い商品価格とを比較する(ステップ205)。そして、残高が不足している場合には、残高不足であるととを端末装置2に通知して(ステップ206)ポイント処理14を終了する。

【0045】ステップ205での比較処理によって残高が足りていることが判明した場合には、先に図4(b)で説明したように、正常であることを示す応答(SW1,SW2)に上記の計算によって得られた支払い商品価格や税金の額、「年月日時分秒」からなる「Le Data」を加えて端末装置2に応答する(ステップ207)。端末装置2は、この応答を受け取ると、図5(a)に示した電子マネー情報の移動開始指示命令を1Cカード1に送るが、ICカード1の中央演算装置10はこの移動開始指示命令を受け取り(ステップ208)、この命令が正しいか否かを確認する(ステップ209)。命令が正しくなければ、正常に処理しないことを表わす図5

置2に出力し(ステップ219)、処理を終了する。 【0046】ステップ209で取り込んだ電子マネー情 30報の移動開始指示命令が正しいと判定したときには、ポイント処理プログラム14は、上記の計算によって得られた支払い商品価格を移動金額として設定し、電子マネー取り扱い処理16を介して電子マネー処理12に対し、電子マネー情報の移動を再求する会合を確す(ファ

(b) に示す情報SW1. SW2からなる応答を端末装

し、電子マネー情報の移動を要求する命令を渡す(ステップ210)。電子マネー処理12が正常にこの命令を受理すると(ステップ211)、必要な手順により、ポイント処理14から電子マネー処理12を介して端末装置2への電子マネー情報の移動が行なわれる(ステップ212)。これにより、電子マネー情報13に記録され40る電子マネーの残高が、この移動金額、即ち、支払い商品価格分減少する。また、この際、移動する電子マネー情報が電子マネー処理12から端末装置2に出力されると、ポイント処理14は、図5(b)に示すように、この出力された電子マネー情報に加え、電子マネー情報の移動命令が正常に処理されたことを示す情報SW1,SW2を付けて端末装置2に応答を返す。

【0047】 この正常を示す応答を受け取った端末装置 2は、図6(a)に示す電子マネー情報の移動終了指示 命令をICカード1に送る。ポイント処理14は、この 50 12

命令を受け取ると、電子マネー情報の移動処理を終了する手順を電子マネー処理12に対して行ない、電子マネー情報の移動が正常に終了すると(ステップ213)、ポイント処理14は、移動した支払い商品価格から税金の額を引いた値に上記のポイント換算テーブルから取得したポイント係数を掛けて加算ポイントを算出する。との場合の計算式は、

加算ポイント= (支払い商品価格 - 税金) ×ポイント係 数

) のようになる(ステップ214)。

【0048】次に、先に取得した「取り扱い年月日時分 秒」のデータの中の「年月日」のデータとこの加算ポイ ントとをポイント情報15のEF27(図2)に記録す るとともに(ステップ216)、このEF27のポイン ト累計点数にこの加算ポイントを加算した新しいポイン ト累計点数とし、これをポイント情報15のEF27に 記録する(ステップ217)が、このとき、このEF27 に同じ月のデータがない場合、古い月のポイント累計点 数を消去する(ステップ215)。そして、ステップ2 20 16, 217の記録が正しく行なわれると、図6(b) に示すように、算出した上記の加算ポイントと新しいポ イント累計点数と移動した電子マネー情報の金額である 支払い商品価格と合わせて「Le Data」とし、これに正 常に終了したことを示す情報SW1, SW2が付加され た応答を端末装置2に出力して(ステップ218)処理 を終了する。

【0049】なお、電子マネー情報の移動が異常に終了した場合には(ステップ213)、正常に終了しないことを表わす図6(b)に示す情報SW1、SW2からなる応答を端末装置2に出力し(ステップ219)、処理を終了する。

[0050]図8は図1におけるボイント処理プログラム14の内部に記録されたボイント換算テーブルの一具体例を示す構成図である。

【0051】同図において、このポイント換算テーブルでは、ポイント累計点数がその値に応じて区分され、その区分毎に商品価格の割引率や加算ポイントの算出のためのポイント計数が設定されている。図7のステップ203、214の処理に用いる割引率やポイント係数がこのポイント換算テーブルから取得される。

【0052】図9は図1におけるポイント情報15の内部構成を示す図である。同図において、ポイント情報15は、記録順序を示すレコード番号毎に加算ポイント、ポイント累計点数、加算ポイントの更新年月日、更新店舗固有のIDの各情報からなるものであって、これら情報が記録されないレコード番号では、値"FF……"が記録されている。

[0053] いま、例えば、1998年2月では、20日、21日、25日及び28日にポイント処理14の動作があったとすると、図9(a)に示すように、夫々の

期日毎に加算ポイントとポイント累計点数と加算ポイン トの更新年月日と更新した店舗固有のIDが記録されて いる。そして、かかるポイント情報15を持つポイント 処理14がある状態で、その後、3月20日にポイント 処理14を行なったとすると、このとき、3月という新 しい月の取り引きが初めてなされたことになるので、ボ イント情報15の全ての情報が消去され(図7のステッ プ215)、図9(b)に示すように、3月20日の取 り引きによる情報がレコード番号1の欄に記録されると

【0054】以上説明したように、この実施形態では、 商品の取り引きに伴う税金の計算やポイントの計算,累 計などの処理がICカード1内で自動的に行なわれるの で、端末装置2でとれらの処理を行なう必要がなくなる し、また、 I Cカード 1 内でこれらの処理が行なわれる ことから、これらの計算を端末装置2で不正に行なうこ とができず、不正防止の効果も得られる。

【0055】図10は本発明による自己設定機能付きⅠ Cカードシステムの第2の実施形態を示すブロック構成 図であって、28は駐車券取り扱い処理プログラム、2 20 9は駐車券処理プログラム、30は駐車券情報であり、 図1 に対応する部分には同一符号を付けて重複する説明 を省略する。

【0056】同図において、この第2の実施形態は、図 1 に示した第1の実施形態でのカードプログラム記録媒・ 体11に、駐車券処理プログラム29による処理(これ も中央演算装置10で実行されるものであり、以下で は、この処理も駐車券処理29という)を追加したもの であり、これに伴ってポイント処理14に駐車券取り扱 い処理プログラム28の処理(これを、駐車券取り扱い 30 処理28という)を含み、また、切替機能部17がポイ ント処理14と駐車券処理29との間の駐車券情報PC の移動も可能としている。ことで、駐車券処理プログラ ム29には、駐車券の記録情報である駐車券情報30が 設けられている。また、駐車券取り扱い処理28は、ポ イント処理14が駐車券処理29を介して駐車券情報3 0の参照や変更の処理を行なうものであり、切替機能部 17がポイント処理14を選択すると、駐車券処理29 との間で駐車券情報30を送受信可能とする。

ファイルシステムを示すファイル構成図である。

【0058】同図において、このファイルシステムは、 図2に示したファイルシステムに駐車券処理29を実現 しているDF31が追加された構成をなし、駐車券処理 DF31に駐車券情報30を記録したEF32が設けら れている。図10における電子マネー取り扱い処理16 と駐車券取り扱い処理28とは、ポイント処理14のD F24の内部に含まれた形となっている。

【0059】この第2の実施形態も、図12に示すよう に、端末装置2の中央演算装置3がICカード1の処理 50

を開始させてからポイント処理プログラム 14を起動す るまでの動作手順は、図3に示した第1の実施形態と同 様である。

14

【0060】図13は図10における端末装置2による ポイント処理 1 4 の開始指示命令 (Start Point Transac tion Command) と I Cカード 1 によるその応答 (Start Point Transaction Response) とのフォーマットを示す 図である。

【0061】図13(a)は端末装置2からのポイント 処理14の開始指示命令(この命令を表わす情報INS 10 の値x2は"02")であり、基本的には、図1での第 1の実施形態に用いられる同様の命令(図4(a))と 同様の構成をなすものであるが、この命令で送るデータ 「Lc Data」としては、購入する商品の価格、取り扱い 年月日時分秒,取り扱った店舗のID,購入する商品を 示すコード及び優先通貨指定の各データからなるもので あり、 I Cカード1 はかかる命令を受けてポイント処理 14を開始する。

【0062】 I Cカード1は、ポイント処理14を開始 すると、ポイント処理プログラム14を実行し、この結 果を図13(b)に示すフォーマットの応答を端末装置 2に出力する。この応答は、正常にポイント処理14が なされた場合、正常の処理を示す情報SW1, SW2 に、移動を必要とする電子マネー情報の金額と処理され た年月日時分秒とのデータからなる「Le Data」が付加 された形式となっている。

【0063】図14は図10における端末装置2による ボイント処理14を介した電子マネー情報の移動開始指 示命令(Start Value Transaction Command)とICカ ード1によるその応答 (Start Value Transaction Resp onse)とのフォーマットを示す図である。

【0064】図13に示したポイント処理14の開始指 示命令に対する I C カード 1 からの正常応答を受ける と、端末装置2は、図14(a)に示すフォーマットの ボイント処理14を介した電子マネー情報の移動開始指 示命令を I Cカード 1 に発行する。 この命令は、 図5 (a) に示した図1でのポイント処理14を介した電子 マネー情報の移動開始指示命令と同様である。ICカー ド1は、この命令を受けると、ポイント処理14を介し 【0057】図11は図10におけるICカード1内の 40 た電子マネー情報の移動を開始する。ポイント処理14 は、第1の実施形態と同様、図14(b) に示すよう に、渡された電子マネー情報に加えて処理の結果を示す 情報SW1, SW2を合わせた応答をICカード1から 端末装置2に出力する。

> 【0065】図15は図10における端末装置2による ポイント処理14を介した電子マネー情報の移動終了指 示命令(End Value Transaction Command)とICカー ド1によるその応答 (End Value Transaction Respons e) とのフォーマットを示す図である。

【0066】図14に示した電子マネー情報の移動開始

15

指示命令に対する I Cカード 1 からの正常応答を受ける と、端末装置2は図15(a)に示すフォーマットのボ イント処理14を介した電子マネー情報の移動終了指示 命令を発行する。との命令は、図6(a)に示した図1 でのポイント処理14を介した電子マネー情報の移動終 了指示命令と同様であり、端末装置2 に接続された対向 する電子マネー情報の記憶媒体(図示せず)が出力した 電子マネー情報が付加された形で発行される。

【0067】 | Cカード1は、この命令を受けると、ボ イント処理14を介した電子マネー情報の移動処理を終 10 了する。との場合、との電子マネー情報の移動終了指示 命令を受け取ったポイント処理14は、この命令に付加 されている電子マネー情報を電子マネー取り扱い処理1 6で電子マネー処理プログラム12の仕様に従った形に 変換した後、この電子マネー処理プログラム12に渡し て処理させる。電子マネー処理12は、との電子マネー 情報を正常に受け取り、正常に処理完了すると、図15 (b) に示すように、実際に移動した電子マネー情報の 金額や内部で算出し加算されたポイント数、加算された 後のポイント累計点数の各データと駐車券処理29から 20 駐車券取り扱い処理28を介して取り込んだ駐車券情報 30とからなる「Le Data」を形成し、これを正常処理を 示す情報SW1, SW2に付加して応答として、ICカ ード1から端末装置2に出力する。

【0068】図16は図10における1Cカード1の中 央演算装置10のポイント処理14の動作をより詳細に 示すフローチャートである。

【0069】同図において、図13(a)に示したポイ ント処理14の開始指示命令を受け取ると、ポイント処 ト情報15からポイント累計点数を取得し(ステップ3 01)、次に、電子マネー取り扱い処理16を介して電 子マネー処理プログラム12が保有する電子マネー情報 13の残髙を取得する(ステップ302)。

【0070】その後、上記ポイント処理14の開始指示 命令ともに送られてきた優先通貨指定の情報(図13) を取得し、優先通貨が電子マネーであるか、ポイントで あるかを判定する(スイップ303)。優先通貨が電子 マネーである場合には、図17に示す電子マネー優先処 理(ステップ304)に分岐し、優先通貨がポイントで 40 ある場合には、ステップ305に進む。

【0071】いま、優先通貨がポイントであるとする と、移動金額を以下の式、即ち、

移動金額=商品価格-ポイント累計点数 から算出し(ステップ305)、この算出した移動金額 の正負を判別する(ステップ306)。移動金額が0ま たは負であるときには、以下の計算、即ち、

新ポイントの累計点数=ポイント累計点数-商品価格 から新ポイントの累計点数を求め(ステップ307)、 との新ポイントの累計点数をポイント情報15(図1

0) に書き込んだ後、図18に示す駐車券処理(ステッ プ309)に分岐する。

【0072】一方、ステップ306の判定処理におい て、ステップ305で求めた移動金額が正である場合に は、新ポイントの累計点数として0を設定した後(ステ ップ310)、ステップ302で取得した電子マネー情 報13の残高とステップ305で求めた移動金額を比較 する (ステップ311)。そして、移動金額が残高を上 回わる(即ち、残高不足)場合には、残高不足を示す情 報SW1, SW2のみからなる応答(図13(b))を 端末装置2に通知し(ステップ312)し、ポイント処 理14を終了する。

【0073】移動金額が残髙以内である場合には(ステ ップ311)、新ポイントの累計点数(この場合、0) をポイント情報15に書き込み(ステップ313)、

「Le Data」の移動する電子マネー情報の金額として上 記の移動金額を設定して正常の終了を示す情報 SW1. SW2に付加した図13(b)に示すフォーマットの応 答を端末装置2に返す(ステップ314)。

【0074】端末装置2は、この応答を取得すると、図 14に示した電子マネー情報の移動開始指示命令を I C カード1に与え、1Cカード1はこの命令を受信するこ とによってポイント処理14を継続する(ステップ31 5)。 I Cカード1の中央演算装置10は、この命令が 正しいか否かを判定し(ステップ316)、この命令が 正しい場合には、ステップ317~ステップ322によ り、図1に示した第1の実施形態での図7に示すステッ プ210~214, 218と同じ処理を行なう。

【0075】即ち、ポイント処理プログラム14は、電 理14が起動する(ステップ200)。そして、ボイン 30 子マネー取り扱い処理16を介して電子マネー処理12 に対し、上記の移動金額の電子マネー情報の移動を要求 する命令を渡す(ステップ317)。電子マネー処理1 2が正常にこの命令を受理すると(ステップ318)、 必要な手順により、ポイント処理14から電子マネー処 理12を介して、図14(a)に示す命令に対する応答 として、端末装置2への電子マネー情報の移動が行なわ れる(ステップ319)。この際、この応答には、図1 4 (b) に示すように、移動する電子マネー情報が電子 マネー処理12から端末装置2に出力されると、ポイン ト処理14は、この出力された電子マネー情報に加え、 電子マネー情報の移動命令が正常に処理されたことを示 す情報SW1、SW2を付加したものとなっている。 【0076】この正常を示す応答を受け取った端末装置 2は、図15(a)に示す電子マネー情報の移動終了指示 命令を | Cカード1に送る。ポイント処理14は、この 命令を受け取ると、電子マネー情報の移動処理を終了す る手順を電子マネー処理12に対して行ない、電子マネ ー情報の移動が正常に終了すると(ステップ320)、移 動した電子マネー情報の値である移動金額に加算ポイン

50 ト係数を掛け合わせることにより、即ち、

加算ポイント数=移動金額×加算ポイント係数 の計算により、加算ポイント数を求める(ステップ32 1)。そして、求めた加算ポイント数をポイント情報1 5のポイント累計点数に書き込んだ後 (ステップ32 2)、図18に示す駐車券処理29(ステップ309) の実行に移る。

【0077】なお、取得した電子マネー情報の移動開始 指示命令の移動指示が正しくない場合(ステップ31 6)、あるいは正しい電子マネー情報の移動開始指示命 20) には、元のポイントの累計点数をポイント情報1 5に書き込み(ステップ323)、正常でないことを示 す情報SW1, SW2のみからなる応答(図15 (b))を端末装置2に通知して(ステップ324)ポ イント処理14を終了する。

【0078】図17は図16での電子マネー優先処理 (ステップ304)を示すフローチャートである。

【0079】同図において、まず、図16のステップ3 00で取り込んだ図13(a)に示したポイント処理1 4の開始指示命令からの「商品価格」の情報と図16の ステップ302で取得した残高とを用いて、次式の計算 により、移動ポイントを求める (ステップ401)。 移動ポイント=商品価格-残高

そして、移動ポイントの正負を判別する(ステップ40 2)。移動ポイントが負である場合には、商品価格を移 動金額に設定し(ステップ403)、ステップ409に 進む。

【0080】ステップ402で移動ポイントが正と判定 された場合には、上記残高を移動金額に設定し(ステッ プ404)、上記の移動ポイントと図16のステップ3 01で取得したポイント累計点数を比較する (ステップ 405)。そして、ポイント累計点数が移動ポイントに 満たない場合には、ポイント累計点数が不足していると とを示す情報SW1. SW2だけの図13 (b) に示す 応答を端末装置2に返して(ステップ406)ポイント 処理14を終了する。

【0081】ポイント累計点数が移動ポイント以上の場 合には、上記のポイント累計点数と移動ポイントとか ら、次式の計算により、新ポイントの累計点数を求め、 新ポイントの累計点数=ポイント累計点数-移動ポイン 40

この新ポイントの累計点数をポイント情報15に書き込 んで(ステップ408)、ステップ409に進む。

【0082】ステップ409では、「Le Data」の移動 する電子マネー情報の金額として上記の移動金額を設定 して正常の終了を示す情報SW1, SW2に付加した図 13(b) に示すフォーマットの応答を端末装置2に返 す。これに対し、端末装置装置2は、その内容を確認し た後、図14(a)に示した電子マネー情報の移動開始 指示命令をICカード1に与えることにより、この電子 50 マネー優先処理、従って、ポイント処理を継続させる (ステップ410)。

【0083】【Cカード】では、この与えられた移動開 始指示命令が正しいか否か判定し(ステップ411)、 との命令が正しいときには、ステップ412~ステップ 417により、図16に示すステップ317~322と 同じ処理を行なう。

【0084】即ち、ポイント処理プログラム14は、電 子マネー取り扱い処理16を介して電子マネー処理12 令に対して移動が正常に行なわれない場合(ステップ3 10 に対し、上記の移動金額の電子マネー情報の移動を要求 する命令を渡す(ステップ412)。電子マネー処理 1 2が正常にこの命令を受理すると (ステップ413)、 必要な手順により、ポイント処理14から電子マネー処 理12を介して、図14(a)に示す命令に対する応答 として、端末装置2への電子マネー情報の移動が行なわ れる(ステップ414)。との際、との応答には、図1 4 (b) に示すように、移動する電子マネー情報が電子 マネー処理12から端末装置2に出力されると、ポイン ト処理14は、この出力された電子マネー情報に加え、 20 電子マネー情報の移動命令が正常に処理されたことを示 す情報SW1、SW2を付加したものとなっている。 【0085】この正常を示す応答を受け取った端末装置 2は、図15(a)に示す電子マネー情報の移動終了指示 命令を【Cカード】に送る。ポイント処理】4は、この 命令を受け取ると、電子マネー情報の移動処理を終了す る手順を電子マネー処理12に対して行ない、電子マネ ー情報の移動が正常に終了すると(ステップ415)、移 動した電子マネー情報の値である移動金額に加算ポイン

> 加算ポイント数=移動金額×加算ポイント係数 の計算により、加算ポイント数を求める(ステップ41 6)。そして、求めた加算ポイント数をポイント情報1 5のポイント累計点数に書き込んだ後(ステップ41 7)、図18に示す駐車券処理29(ステップ309) の実行に移る。

ト係数を掛け合わせることにより、即ち、

【0086】なお、取得した電子マネー情報の移動開始 指示命令の移動指示が正しくない場合(ステップ41 1)、あるいは正しい電子マネー情報の移動開始指示命 令に対して移動が正常に行なわれない場合(ステップ4 15)には、元のポイントの累計点数をポイント情報1 5に書き込み(ステップ418)、正常でないことを示 す情報SW1, SW2のみからなる応答(図15 (b))を端末装置2に通知して(ステップ419)ポ

【0087】図18は図16での駐車券処理(ステップ 309)を示すフローチャートである。同図において、 まず、図10におけるポイント処理14が駐車券取り扱 い処理28を介して駐車券処理29の駐車券情報30を 取得する(ステップ501)。

イント処理14を終了する。

【0088】 ここで、このポイント処理14のポイント

情報15は、図19に示すように、ボイント累計点数とボイント係数と駐車時間係数と上限値と更新年月日と更新店舗IDとから構成されている。これらのうちのボイント係数と駐車時間係数と上限値との情報は管理テーブルとしての機能を有して書き替え不能であり、また、残りの情報、即ち、ボイント累計点数と更新年月日と更新店舗IDとは随時書き換えられる部分である。また、駐車券情報30は、図20に示すように、入庫年月日時刻と商品購入フラグと駐車許可時間と更新店舗IDとの情報から構成されており、随時駐車券処理29によって書10き換えられるものである。

19

【0089】図18に戻って、ステップ501で取得し た駐車券情報30の内容の年月日や時間(図20)を確 認してとの駐車券情報30が有効であるか否かを確認し (ステップ502)、有効な駐車券情報30がない場合に は、ステップ511に進むが、有効な駐車券情報30が ある場合には、この有効な駐車券情報30に商品を購入 したことを示す商品購入フラグ(図20)を"1"に設 定する(ステップ503)。これにより、商品購入によ る駐車時間の割引サービスが設定されたことになる。 【0090】次に、駐車券情報30に既に書き込まれて いる駐車許可時間(図20)を読み取り(ステップ50 4)、ポイント処理14の内部のポイント管理テーブル に記録された上限値(図19)未満であるか否かを確認 する (ステップ505)。 この上限値以上の場合には、 ステップ511に進むが、上限値未満である場合には、 ポイント管理テーブルに記録されている駐車時間係数 (図19) と上記の商品価格とから、次式の計算によ り、加算許可時間を求め(ステップ506)、 加算許可時間=商品価格×駐車時間係数 この加算許可時間が上記の上限値を越えるか否か判定す る(ステップ507)。そして、この加算許可時間が上 記の上限値を越えるか否かを判定し(ステップ50 7)、越える場合には、上限値を新しい駐車許可時間に 設定するが(ステップ509)、加算許可時間が上限値 以下の場合には、この加算許可時間と先に駐車券情報か ら読み取った駐車許可時間(図20)とから、次式の計

新しい駐車許可時間=加算許可時間+駐車許可時間新しい駐車許可時間を求め(ステップ508)、この新 40 しい駐車許可時間を求め、ステップ509で設定した新しい駐車許可時間を、駐車許可時間として、駐車券情報30(図20)に書き込む。この場合、図13(a)に示したポイント処理14の開始指示命令で取得した店舗IDも、更新店舗1Dとして、駐車券情報30(図20)に書き込む(ステップ510)。しかる後、既に算出されている加算ポイント数や新しいポイント累計点数、移動金額、新しい駐車許可時間とを「Le Data」とし、これに正常終了を示す情報SW1、SW2を付加した図15(b)に示す応答を端末装置2に出力し(ステップ550

11)、この駐車券処理、従って、ポイント処理14を 終了する。

20

【0091】以上の動作により、この第2の実施形態では、商品の決済について2つの方法があり、これら2つの方法を指示することにより、実際の決済処理がICカード1内で自動的に処理されるため、端末装置2でこれらの処理を行なう必要がなくなる効果がある。また、商品の決済に合わせて付加的な別の機能である駐車券の駐車時間追加といったサービスも自動的に行なわれる。さらに、ICカード1内で処理が行われることから、これらの計算処理において、端末装置2側で不正が行われようとしても、この不正を行うことができないという効果は第1の実施形態と同様である。

【0092】図21は本発明による自己設定機能付きICカードシステムの第3の実施形態を示すブロック構成図であって、33は貸し付け処理プログラム(ここでも、このプログラムによる処理を貸し付け処理33という)、34は貸し付け残高情報、35は電子マネー取り扱い処理プログラム(ここでも、このプログラムによる処理を電子マネー取り扱い処理35という)であり、図1に対応する部分には同一符号を付けて重複する説明を省略する。

【0093】同図において、この第3の実施形態が図1 に示した第1の実施形態と異なる点は、ポイント処理1 4に代えて、貸し付け処理33の機能を設けた点であ る。そして、この貸し付け処理33は、内部に貸し付け 残高情報34と電子マネー取り扱い処理35とを有する 構成をなしている。

[0094]図22はこの第3の実施形態のICカード]内のファイルシステムを示す構成図である。

【0095】同図において、このファイルシステムが図1に示す第1の実施形態のファイルシステムと異なる点は、図2と比較して明らかなように、図2でのポイント情報27を含むポイント処理14のDF24の代わりに、貸し付け残高情報37を含む貸し付け処理33を実現しているDF36が設けられている点である。図21における電子マネー取り扱い処理35は貸し付け処理33のDF36内に含まれている。

[0096] この第3の実施形態でも、端末装置2の中央演算装置3がICカード1の処理を開始させてから貸し付け処理プログラム33を起動させるまで動作手順は、図3に示した第1の実施形態と同様である。

【0097】図23はこの第3の実施形態での貸し付け 処理プログラム33に対する端末装置2からの命令とそ れに対する【Cカード】の応答を示す図である。

【0098】同図(a)は貸し付け処理33の開始指示命令(Start Loan Command)の構成を示すものであって、基本構成は第1の実施形態での図4(a)で示したポイント処理14の開始指示命令と同様であるが、「Lc Data」が貸し付け金額と取り扱い年月日時分秒と取り

21

扱った店舗の店舗 I Dと購入する商品を示すコードの各情報とからなり、 I Cカード1 はかかる命令を端末装置 2 から受け取ると、貸し付け処理 3 3 の動作を開始する。

【0099】貸し付け処理を開始すると、貸し付け処理33の内部は処理を実行し、この結果を応答する。正常に処理された場合のこの応答は、図23(b)に示すように、貸し付け可能な金額と処理された年月日時分秒と貸し付け限度額と貸し付け合計額と暗号化された承認番号の各情報からなる「Le Data」が付加された正常処理を示すSW1、SW2の情報から構成されている。

【0100】図24は図21における貸し付け処理33 の動作を示すフローチャートである。

【0101】同図において、端末装置2から図23

(a) に示した貸し付け処理33の開始指示命令を受け取って起動すると(ステップ601)、との命令の「Lc Data」での「取り扱い年月日時分秒」の情報から開始時の「月」の情報を取得し(ステップ602)、貸し付け処理33での貸し付け残高情報34からこの開始時の「月」と同じ月の貸し付け残高累計を取得する(ステップ603)。

【0102】なお、貸し付け処理33内に記録されているテーブルでは、図25に示すように、電子マネー情報13の残高が区分され、その区分毎に対応する貸し付け可能金額が設定されている。つまり、電子マネー情報13の残高に応じて、貸し付け可能金額が決まるととになる。また、ICカード1の貸し付け残高情報34は、図26に示すように、貸し付け金額(図23に示した貸し付け処理33の開始指示命令での「Lc Data」である貸し付け金額に対する実際に貸し付ける金額)と貸し付け合計(同じ月内での貸し付け金額の累計:上記の貸し付け残高累計)と貸し付け年月日と貸し付け店舗IDとの情報が書き込まれるて記録されてようになっている。

【0103】そして、図24において、ステップ603 の処理が終わると、この貸し付け処理33がこの開始時 の「月」の最初の処理であるか否かを判定し(ステップ 604)、との貸し付け処理33がこの「月」の最初の 処理、即ち、貸し付け処理33にこの開始時の「月」と 同じ月の貸し付け残高情報34がない場合には(図26 において、例えば、レコード番号1~4の情報しかない 40 場合、3月の貸し付け残高情報34はないことにな る)、貸し付け残髙情報34にこの開始時の「月」の情 報を記録し(ステップ605:図26において、例え ば、レコード番号1~4の情報しかなく、との貸し付け 処理33が3月の最初の処理である場合には、レコード 番号5の貸し付け年月日の欄に「3月」を表わす情報を 記録する)、電子マネー取り扱い処理35を介して電子 マネー処理12内の電子マネー情報13の値(残高)を 取得して(ステップ606)、貸し付け処理33内に予 め記録されているテーブルからこの取得した電子マネー

情報13の残高に応じた貸し付け可能金額(図25)を取得し(ステップ607:例えば、電子マネー情報13の残高が10,000円とすると、図25により、貸し付け可能金額は50,000円となる)、これを貸し付け残高情報34に記録する(ステップ608)。この場合、貸し付け合計には0を設定する(この貸し付け処理33が図26での貸し付け年月日が98年3月10日である3月の最初のレコード番号5に対応している場合には、この段階で貸し付け金額、貸し付け合計ともに0に設定される)。

【0104】なお、既に開始時の「月」と同じ月の情報が貸し付け残高情報34に記録されていた場合には(ステップ604)、以上のステップ605~608の貸し付け可能金額の取得と記録は不要であり、代わって貸し付け残高情報34から貸し付け可能金額と貸し付け合計との取得を行なってステップ609に進む(例えば、図26において、レコード番号1~3までの記録しかなく、98年2月28日に貸し付け処理33を行うとすると、このときの貸し付け合計は、レコード番号3に記録されている貸し付け合計30,050円ということになる)。

【0105】ステップ604または608の処理が終わると、貸し付け処理33の開始指示命令に伴って要求された貸し付け金額に貸し付け合計を加算して(ステップ609)、その加算値と上記の貸し付け可能金額とを比較し(ステップ610)、加算値が貸し付け可能金額以下のときには、貸し付けに必要な処理を実行して、貸し付け金額と、これを貸し付け残高情報34(図26)に記録されているその月の貸し付け合計と加算した新たな貸し付け合計とを貸し付け残高情報34に記録する(ステップ611)。これを、図26において、3月に対するレコード番号5について説明すると、この場合、このレコード番号5の貸し付け合計は0であるので、貸し付け金額を5,000円とすると、新たな貸し付け合計も5000円となり、レコード番号5に貸し付け金額が5000、貸し付け合計も5000と記録されることになる

[0106]しかる後、貸し付け金額、貸し付けた年月日分秒、貸し付け限度額、貸し付け合計額及び内部で生成した暗号化された承認番号の各情報からなる「Le Dat a」が貸し付け処理33を正常に完了したことを示す情報SW1、SW2からなる図2.3(b)で示す応答を端末装置2に通知し(ステップ612)、貸し付け処理33を終了する。端末装置2は、この応答での貸し付け金額を確認し、承認番号が正しいことを確認した後、要求された貸し付けが可能であることを表示装置4を用いて使用者に知らせる。

【0107】また、貸し付け金額の要求が貸し付け可能 金額を越えた場合には(ステップ610)、このととを 示す情報SW1、SW2の図23(b)で示す応答を端

の中央演算処理部が価格と税率を取得し、価格に税率を 掛け合わせる支払い金額の演算を該中央演算処理部が行 ない、この演算した支払い金額を1Cカードが応答する ので、端末装置では、商品価格と税金の額を演算する必 要がなくなる。

【0113】さらに、本発明によると、電子マネーとポ イントといった複数の機能を有した「Cカードを用い、 商品価格の情報と税率をこのICカードに入力すること により、有効期限の確認や付加ポイントの加算、税率と ポイントによる割引きを適用した支払い金額の計算に加 え、電子マネーによる支払い金額の決済もICカードの 中央演算処理部が自ら行なうので、端末装置では、商品 価格に対する税金額の算出や有効期限の確認といった処 理が不要になるばかりでなく、電子マネーの移動のため の処理も軽減される。

【0114】さらに、本発明によると、演算に必要なポ イントの付与率や商品の割引率、ポイントの有効期限と いったシステムに共通なデータと演算式をICカードが 持っていることにより、どこでも同じ演算ができるよう 20 になり、端末装置が異なっても、常に同じ条件での処理 が行なわれることになる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明による自己設定機能付き I C カードシス テムの第1の実施形態を示す構成図である。

【図2】図1における1Cカードの内部のファイルシス テムを示すファイル構成図である。

【図3】図2に示す構成のファイルシステムを有する図 1での端末装置の中央演算装置が 1 C カードの処理の開 始からポイント処理プログラムを起動するまでの動作を 示すフローチャートである。

【図4】図1での端末装置によるポイント処理の開始指 示命令とICカードによるその応答とのフォーマットを 示す図である。

【図5】図1での端末装置によるポイント処理を介した 電子マネー情報の移動開始指示命令とICカードによる その応答とのフォーマットを示す図である。

【図6】図1での端末装置によるポイント処理を介した 電子マネー情報の移動終了指示命令とICカードによる その応答とのフォーマットを示す図である。

【図7】図1における1Cカードのポイント処理の動作 を示すフローチャートである。

【図8】図1におけるポイント処理プログラムの内部に 記録されたポイント換算テーブルの一具体例を示す構成 図である。

【図9】図1におけるポイント情報の内部構成を示す図

【図10】本発明による自己設定機能付き I Cカードシ ステムの第2の実施形態を示すブロック構成図である。 【図11】図10における「Cカード内のファイルシス

末装置2に通知し(ステップ613)、貸し付け処理3 3を終了する。端末装置2は、との応答を確認し、表示 装置4を用いて使用者に貸し付けができないことを知ら

【0108】以上の動作により、この第3の実施形態で は、貸し付けの限度額を設定する際に、電子マネー情報 13の残高を参照しているが、この参照を I Cカード1 内で行うことができるので、外部で参照する必要がな く、また、毎月最初の取り引きでは、貸し付け限度額の 設定がICカード1内で自動的に行なわれるので、端末 10 装置2などを介して外部で処理することが不要となる。 [0109]

【発明の効果】以上説明したように、本発明によると、 商品価格の情報をICカードにコマンドとして入力する ことにより、 I Cカードの中央演算処理部が商品の価格 を認識し、ICカードに貯えられているポイント情報の 残高を該中央演算処理部が参照し、このポイントの残高 に応じて I Cカードに予め記録されている付与率のテー ブルから用いる付与率を取得し、商品価格に取得した付 与率を掛け合わせる演算を該中央演算処理部が実行し、 この演算した付加ポイントを該中央演算処理部が自ら内 部のポイントの残高に記録するものであるから、いちい ち端末装置がICカードからポイントのデータを取得し て付加ポイントの演算や新規ポイントの書込みの処理を する必要がなくなる。

【0110】また、本発明によると、商品価格の情報を ICカードにコマンドとして入力することにより、IC カードの中央演算処理部が商品の価格を認識し、ICカ ードに貯えられているポイント情報の残高を該中央演算 処理部が参照し、このポイントの残高に応じてICカー ドに予め記録されている割引率のテーブルから用いる割 引率を取得し、商品価格に取得した割引率を掛け合わせ る演算を該中央演算処理部が実行し、との演算した支払 い金額をICカードが自ら決定するので、端末装置で は、「Cカードからポイントのデータを取得して割引率 を用いた支払い金額算出の演算や新規ポイントの書込み の処理をする必要がなくなる。

【0111】さらに、本発明によると、取り引きの日付 の情報をICカードに入力することにより、ICカード の中央演算処理部が取り引きの日付を認識し、ICカー ドに貯えられているポイントの有効期限の取得を該中央 演算処理部が自ら行ない、取得したポイント毎の有効期 限を入力された取り引きの日付と比較する確認動作を該 中央演算処理部が自ら行ない、この結果、有効なポイン トに対して該中央演算処理部が必要な処理を行なうの で、端末装置がポイントデータ毎にICカードからポイ ントの点数と更新年月日のデータを総て取得する必要が なくなる。

【0112】さらに、本発明によると、商品価格の情報 と税率をICカードに入力することにより、ICカード 50 テムを示す構成図である。 【図12】図11に示す構成のファイルシステムを有する図10での端末装置の中央演算装置がICカードの処理の開始からボイント処理プログラムを起動するまでの動作を示すフローチャートである。

25

【図13】図10における端末装置によるボイント処理の開始指示命令とICカードによるその応答とのフォーマットを示す図である。

【図14】図10における端末装置によるポイント処理 を介した電子マネー情報の移動開始指示命令とICカー ドによるその応答とのフォーマットを示す図である。

【図15】図10における端末装置によるポイント処理 を介した電子マネー情報の移動終了指示命令とICカー ドによるその応答とのフォーマットを示す図である。

【図16】図10におけるICカードの中央演算装置の ポイント処理の動作をより詳細に示すフローチャートで ある。

【図17】図16での電子マネー優先処理を示すフローチャートである。

【図18】図16での駐車券処理を示すフローチャート である

【図19】図10におけるポイント情報のデータ構成を 示す図である。

【図20】図10における駐車券情報のデータ構成を示す図である。

【図21】本発明による自己設定機能付き I Cカードシステムの第3の実施形態を示すブロック構成図である。

【図22】図21におけるICカード内のファイルシステムを示す構成図である。

【図23】図21における端末装置による貸し付け処理 の開始指示命令とICカードによるその応答とのフォー*30

*マットを示す図である。

【図24】図21におけるICカードの中央演算装置の 貸し付け処理の動作をより詳細に示すフローチャートで ある。

【図25】図21における貸し付け処理でのテーブルの データ構成を示す図である。

【図26】図21における貸し付け残高情報のデータ構成を示す図である。

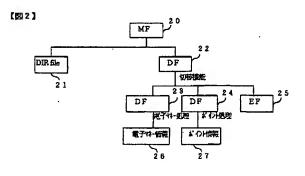
【符号の説明】

- 10 l I Cカード
 - 2 端末機
 - 3 中央演算装置
 - 5 入力装置
 - 6 端末プログラム記録媒体
 - 9 伝送線路
 - 10 中央演算装置
 - 11 カードプログラム記録媒体
 - 12 電子マネー処理プログラム
 - 13 電子マネー情報
- 20 14 ポイント処理プログラム
 - 15 ポイント情報
 - 16 電子マネー取り扱い処理
 - 17 切替機能部
 - 28 駐車券取り扱い処理
 - 29 駐車券処理プログラム
 - 30 駐車券情報
 - 33 貸し付け処理プログラム
 - 34 貸し付け残高情報
 - 35 電子マネー取り扱い処理プログラム

【図1】

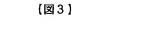
【图1】 29434 7ポイント知識 8億子マネー処理 4 表示整置 5人力模型 3.由中的医生生 91 17切替提能部 1 0中央資源技術 1 1カードア 町 九面塩焼体 2電子マネー処理 13電子マネー情報 4ポイント処理 16電子マネー取り扱い EM 1 1 Cカード

【図2】

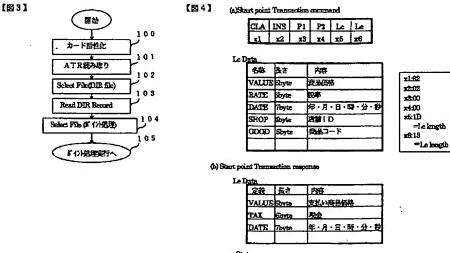


【図19】

[図19] | 5 | 歩イント架計点数 ボイント探数 | 上部位 | 更新年月日 | 更新た論1D | 500 | 0.005 | 0.003 | 120 | 980320 | 12345578



【図4】



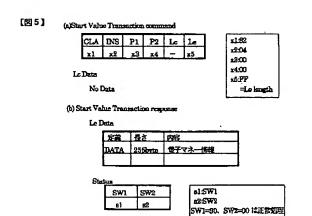
[図5] [図6]

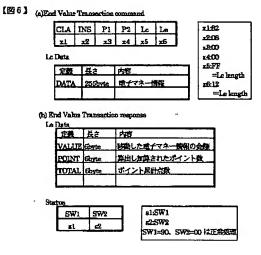
e15W1

SW1=90. SW2=00 社正常処理

SW1 SW2

122





【図8】

【図8】

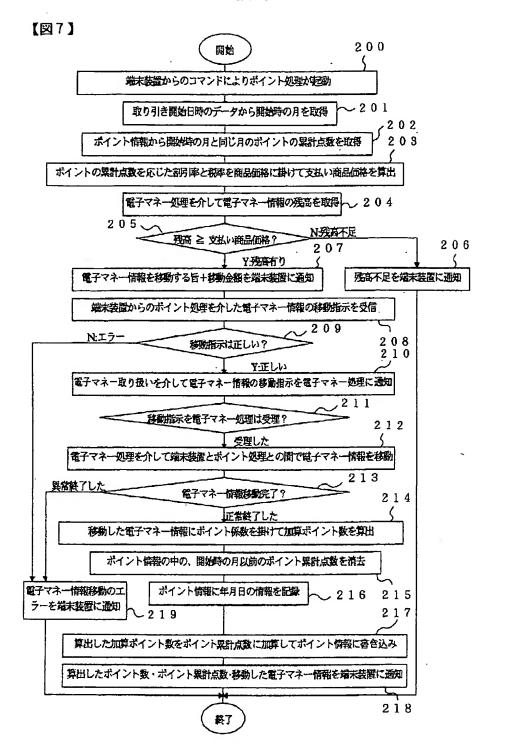
ポイント某計点数	制字	ポイント係数
0~5	0.98	0.005
6~10	0. 95	0.005
11~20	0. 90	0.005
21-35	D. A5	0.008
36~50	0.8	0.010
51~	0. 7	0.015

[図20]

[図20]

	A1.		ە قە
入蘇年月日時間	際組織入分		更新店舗ID
980320122354	_ 1	20	34567890

【図7】



[図9]

名称 長さ 内容 DATA 2550mm 開デマネー情報

SW1 SW2

\$15W1 \$25W2 SW1=80. SW2=00 は正常数据 [225]

【図10】

[图9]					[图10]
レコード番号 1 2 3 (a) 4 5 6 7	加田ポイント 5 10 3 12 FF FF FF	5 15 18 30 FF FF FF FF	980221 980225 980228 FFFFFF 1 FFFFFF 3	####ID 12345678 11111111 2222222 33333333 FFFFFFF FFFFFFF FFFFFFFF	2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年
1 2 3	加豆ポイント 5 FF FF	5 FF FF	980320 FFFFFF FFFFFF	更新店舗ID 12345678 FFFFFFFF FFFFFFFF	17·切替数监部 SC 10中央地项装置
(b) 4 5 6 7 8	FF FF FF FF	FF FF FF FF FP	FFFFFF FFFFFF FFFFFF	PFFFFFF FFFFFFFF PFFFFFFF FFFFFFF FPFFFFFF	110-ドブヴ ソ原物選件 12億子マネー処理 13度子マネー機和 14ポイント処理 15ポイント機器 15ポイント機器 15ポイント機器
(図11)		(図11) WF ² °			PC 2 R 駐車券収り扱い 2 B 駐車券収穫 3 0 駐車券債税
DIR Sie	2 3	DF DES	31,-	2,5	(図12)
DF 電子で 2.6	量子本-规理		F 企业分处理 事 分 作報 8 2	EF C	開始 100 カード活性化 101 ATR終み取り
[2] 1 4] (a)Start 1 [3] Le De	Value Transacti	P2 Lc L	x2:04 x3:00 x4:00 x5:71		Select File(DE file) 1 0 3 Read DIR Record 1 0 4 Select File (# (>HSEE) 1 0 5

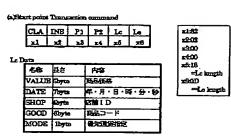
電子マネー指程13の整高	貸し付け可能会舗
0~10000	50000
10001~20000	80000
20001~50000	100000
50001~100000	200000
100001~200000	300000
200001~	600000

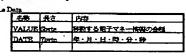
【図25】



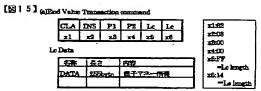
【図15】









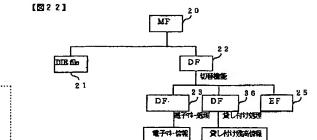


(b) End Value Transaction response Lo Data

68	チさ	内容
VALUE	Sh y ta	砂動した電子マネー情報の金額
POINT	6kym	算出し加算されたポイント数
TOTAL	Obyte	ポイント開計点数
TIME	2byte	設定された駐車計可時間

SW1	5W2	al:SW1
-,	-	42-SW2
	1.00	SW1=90. SW2=00 HJE/85

[図22]

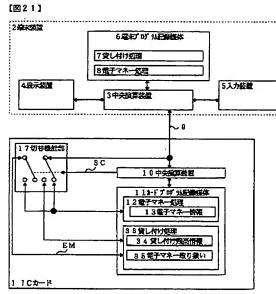


【図26】

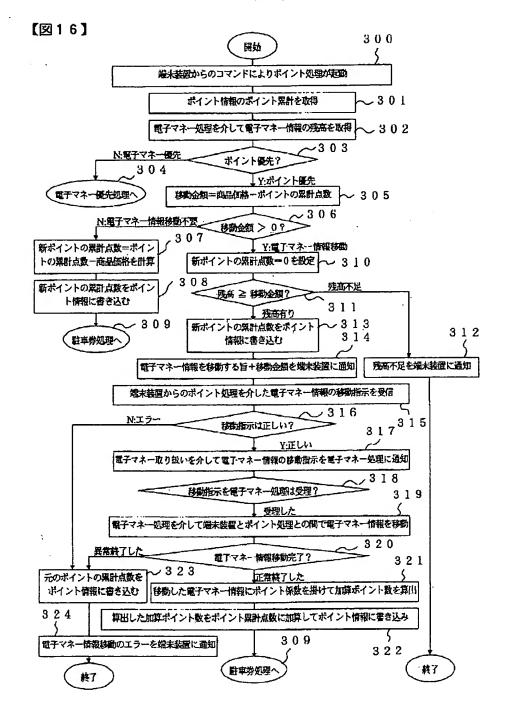
[图26]

レコード番号	貸し付け金額	貸し付け合計	貸し付け年月日	貸し付付店舗 I D
1	10000	10000	980220	12345678
2	15000	25000	980221	11111111
3 .	5050	30050	980225	2222222
4	1500	31550	980228	33333333
5	5000	5000	980310	4444444
6	0	0	FFFFFF	FFFFFFF
7	0	0	FFFFFF	PPPFFFFF
8	٥	0 .	FFFFFF	PFFFFFFF
9	0	0	FFFFFF	FFFFFFFF
10	0	0	PFFFFF	PPPFFFFF.
11	0	0	FFFFFF	FFFFFFFF
•		•		
•				
n-1	0	0	FFFFFF	FFFFFFFF
n	0	0	FFFFFF	FFFFFFFF

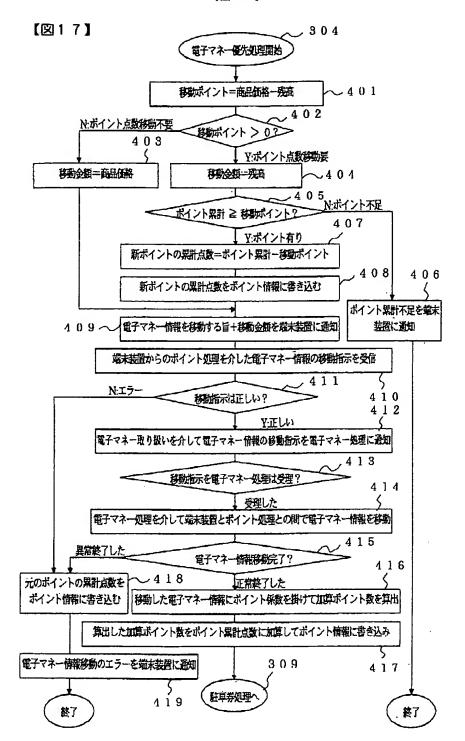
【図21】



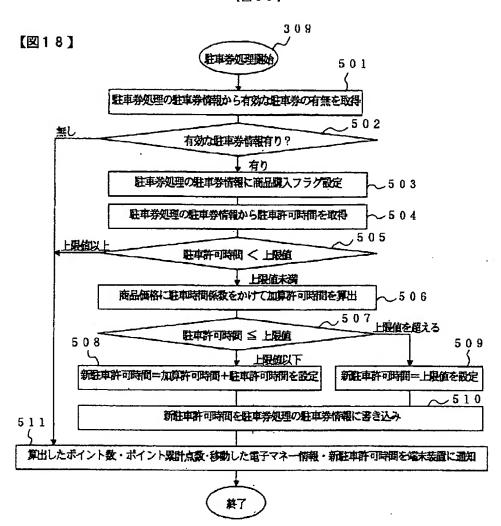
【図16】



【図17】



【図18】



【図23】

[図23]

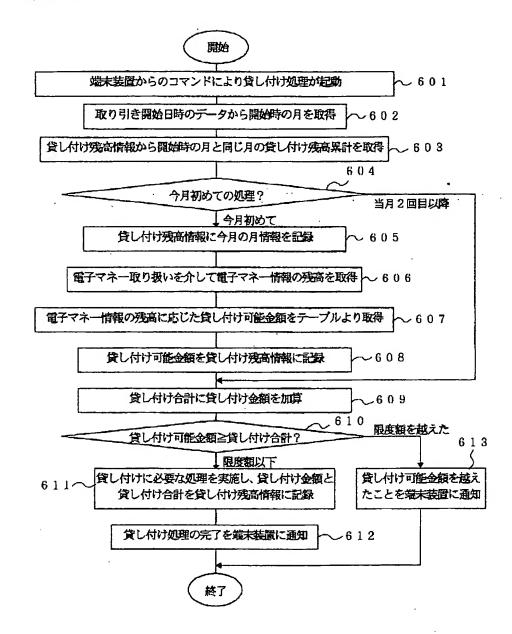
(a)Start Loan	COURT (100)	d	
CLA x1	_	P1 P2 Le Le x3 x4 x5 x6	x1:52 x2:02 x2:00 x4:00
名等	ēξ	内框	afx1D ≕Le kength
VALUE	Boytz	貸し付け全額	±£19
DATE	7byte	年·月·日·時·分·參	=La length
SHOP	Libyte	EMID	
GOOD	Sbyta	成品コード	
	1		•

FR	長さ	内理
VALUE	Obvie	発し付け会額
DATE	7byte	年・月・日・時・分・粉
LIMIT	6byte	費し付け開発額
TOTAL.	Electo	登し付け合計領
CODE	Sloyte	承認委号

5W1	SW2	•i:SW1
вl	12	62:SW2
•		SW1=90. SW2=00 121E7/3E

【図24】

[図24]



フロントページの続き

(51)Int.Cl.' G 0 7 F 7/08 識別記号

FΙ

G07F 7/08

テマコート (参考)

R

(72)発明者 伊藤 滋行

神奈川県横浜市戸塚区吉田町292番地 株 式会社日立製作所マルチメディアシステム 開発本部内

(72)発明者 松本 健司

神奈川県横浜市戸塚区吉田町292番地 株式会社日立製作所マルチメディアシステム 開発本部内

(72)発明者 井上 雅之

神奈川県横浜市戸塚区吉田町292番地 株

式会社日立画像情報システム内

(72)発明者 米田 幸一

神奈川県横浜市戸塚区吉田町292番地 株

式会社日立画像情報システム内

(72)発明者 稲光 哲治

神奈川県横浜市戸塚区吉田町292番地 株

式会社日立画像情報システム内

(72)発明者 井上 喜勇

神奈川県横浜市戸塚区吉田町292番地 株 式会社日立製作所マルチメディアシステム 開発本部内

Fターム(参考) 3E042 BA08 BA18 CB02 CC01 CC02

CC04 CC06 CC10 EA01

3E044 AA20 BA04 CA06 CB03 DB02

DB12 DE03 DE04

58035 AA00 BB09 BC00 CA11

5B049 AA04 BB11 CC39 EE25 GG04

5B058 KA40 YA02